

2009年10月24日

文責：山田 肇

メディア集中に関する研究会 第7回

開催月日：2009年10月21日

開催場所：東洋大学大手町サテライト

参加者数：11名

議事内容：

議題1 テレビと新聞に関する各国比較

山田肇氏が司会して、テレビと新聞に関する各国指標について比較検討する、自由討論を行った。

テレビについて

(1) 報告された HHI の相互比較

- HHI は、アメリカが非常に小さく、メキシコは非常に大きい（独占に近い）。その間に各国が並び、HHI が 1000 から 3000 の範囲に入るのが普通であると読み取れた。
- 観測期間の中で、HHI はあまり変化しないのが普通で、変化したのはカナダ、スウェーデン、台湾である。

(2) HHI の求め方

- 事業規模（収入）で計算している国と視聴率で計算している国がある。日本の場合にはどちらでも大きな差は出ないが、他国では違うかも知れない。事業規模と視聴率のどちらを計算の元にするか、国際プロジェクト全体として意識合わせが必要だろう。
- アメリカとカナダは資本系列に注目して M&A も表示されているが、日本の場合には資本系列ではなく番組供給ネットワーク（いわゆる地上のネットワーク）で企業グループを分類している。これについても国際プロジェクト全体として意識合わせが必要だろう。

(3) 地方性の反映

- レポートに掲載されているすべての放送が一地域で視聴できるのか、それとも一部だけかという地方性も評価の対象にすべきではないだろうか（ノーム氏著作では、別個に整理）。

(4) 他のメディアとの合算

- 新聞とのメディア兼業関係といった、言論の多様性に影響する事情について各国の情

報が欲しい。

- 台湾は地上波よりもケーブルが多く視聴されていると聞いたが、ケーブルがプラットフォームになっているような国では、ケーブルの影響は強いかもしれない。地上波テレビとケーブルをあわせて一つにして評価すべきではないだろうか。

(5) 間違いの可能性

- 中国からのレポートは CCTV 各局を視聴率シェア別に計算しており、今回求めている数値から考えると、間違いかもしれない。
- メキシコのケーブルは事業規模が大きく増減しており、間違っている可能性がある。

新聞について

(1) 報告された HHI の各国比較

- HHI は、アメリカが非常に小さく、1000 前後にイタリア、日本、スウェーデン、その上に中国、フランス、メキシコと並んでいる。フランスは 3000 前後と比較的集中的な状況にあることがわかった。
- 期間内に HHI が大きく変動した国は、中国以外にはない。

(2) HHI の求め方

- 発行部数で求めた国と事業規模で求めた国があり、どちらを計算の元にするか、国際プロジェクト全体として意識合わせが必要だろう。

(3) 他メディアとの合算

- 欧州中心に無料新聞 Metro などが大きな影響力を持ち始めている。これをカウントする必要があるのではないか。

(4) 新聞というメディアの今後

- 観測期間内で、各国の事業規模あるいは発行部数に大きな変化は見られない。しかし今後、新聞は衰退していくだろうから、HHI も吸収合併などで変わっていくと考えられる。
- 新聞記事（コンテンツ）と新聞紙（コンデュイット）のどちらを評価すべきなのだろうか。今はコンデュイットで評価しているが、コンテンツならネット配信もカウントすることになる。後者のほうが、受け手側の視点が入るという点で、多様性の評価には適切ではないか。

議題 2 欧州委員会の調査

市川芳治氏より、欧州委員会の委託研究レポート「*Independent Study on Indicators for*

Media Pluralism in the Member States」について概要が説明された。

このレポートはリスクアプローチということで、メディアの多様性/多元性が保証されないと何が起るか、という観点でリスクを列挙し (Noam Index のような経済的指標に留まらない)、そのリスクを評価する指標について検討したものである。リスクとして、政治的バイアス、メディアの兼業など様々な要素をリストアップし、それを評価する指標を提起するとともに、欧州各国でどのようなリスクが法律あるいは規制によって担保されているかを整理・列挙している。今後国際プロジェクトを進めるに際し、参考にできると思う。

その他議題

次回研究会は 11 月 26 日に開催する。

以上